

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	文観	-	38	鎌倉地域漁業支援施設整備事業				☐ 法定受託事務	
所管課	文化観光部 農水課				評価者	農水課長 山戸 貴喜			
一般	会計	款	30	項	05	目	15		
総合計画上の位置付け	分野名	産業振興			施策の方針名		農業・漁業の振興		

1 事業の目的

対象	漁業従事者等	意図	鎌倉地域の漁業支援施設について検討するとともに、漁業者の就労環境の改善、漁船の安全確保、台風等の災害対策などの支援策を実施するため。
効果	支援策の実施により、鎌倉地域における漁業の安全性の向上を図る。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☒ 終期のある事業 （事業終了予定年度：令和 13 年度） ☐ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	・防波堤工事 ・護岸等工事	・防波堤工事 ・護岸等工事	・防波堤工事 ・護岸等工事
予算額（千円）	417,878	885,411	
国県支出金	312,747	657,474	
地方債	87,700	193,900	
その他			
一般財源	17,431	34,037	0
当初人員配置数	2.0	1.0	1.0
人件費（千円）	17,074	8,826	0
事業実績	・防波堤工事 ・護岸等工事		
決算額（千円）	163,074		
国県支出金	3,384		
地方債			
その他	4		
一般財源	159,686	0	0
人員配置実績数	1.0	0.0	0.0
人件費（千円）	8,283	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	鎌倉地域漁業支援施設整備事業の進捗率	%	5	100	10		
	実績につながる活動	公有水面埋立願書修正（957）や積算業務（18,700）の他、下水道圧送管（560）や高価資材（296）の調査、防波堤工事（142,560）の発注。				163,073		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・ 近隣住民や関係機関等との連絡調整
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・ 鎌倉地域の漁業者の就労環境の改善、漁船の安全確保など漁業支援施設の建設に向けて、近隣住民やマリンスポーツ関係者などに説明を行いながら事業進捗を図った。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結 果指標No （最大3つ）
					実績			
成1								

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	鎌倉地域漁業支援施設整備事業は、鎌倉地域へ漁業支援施設を整備する事業であり、活動結果から成果につながるような指標を設定することが、適切ではないことから、成果指標の設定を行っていない。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
方向性	公平性	受益者負担	☒ 導入済	☐ 導入予定	☐ 導入できない
	事業内容の方向性	評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
		☒ 事業内容は現状通り	☒ ① 事業内容は現状通りとする		
		☐ 事業内容は見直し済	⇒ ☐ ② 事業内容は見直す	☐ 拡大	☐ 縮小 ☐ その他
		☐ 事業を休止又は廃止済	☐ ③ 事業は休止又は廃止する		
方向性	予算規模の方向性	☐ 他事業と統合済	☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する	→	事業へ統合
		☒ 予算規模は現状維持	☒ ⑤ 予算規模は現状維持とする		
		☐ 予算規模は拡大済	⇒ ☐ ⑥ 予算規模は拡大する		
		☐ 予算規模を縮小済	☐ ⑦ 予算規模は縮小する		

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新たに認識された課題はなかったため検討なし		
	総評	鎌倉地域の漁業支援施設は、鎌倉地域の漁業を安全で安定的に継続するための支援策として、必要最小限の漁業支援施設を整備することで、漁業者の就労環境の改善等図るものであり、鎌倉市の水産業振興に大きく寄与する重要なものである。			上位施策への寄与度
					A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項	近隣市町の漁港の令和6年度漁獲量（令和7年港勢調査より） 単位：トン								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	113.4	61.9	72.8	156.8	3,888	179.6	—	57.2	13,122
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	漁港の種別が違うものの、近隣市町に比べて漁獲量は少なくないが、近年減少傾向にある。引き続き様々な支援策を検討していく必要がある。								